

新規事業採択時評価結果（平成21年度新規事業化箇所）

担当課：道路局国道・防災課
担当課長名：深沢 淳志

事業の概要

事業名	上信自動車道 一般国道145号 吾妻西バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	群馬県
起終点	自：群馬県東吾妻町松谷 至：群馬県東吾妻町厚田	延長	7.0km		
<p>事業概要</p> <p>上信自動車道は、群馬県渋川市の関越自動車道・渋川伊香保ICと長野県東御市の上信越自動車道・東部湯の丸ICを連絡し、吾妻地域及び沼田・渋川地域集積圏と長野県の上田地域集積圏との連絡強化を図るとともに、広域交流を促進する延長約80kmの地域高規格道路。</p> <p>一般国道145号吾妻西バイパスは、上信自動車道の一部を構成する、延長7.0kmの2車線道路。</p>					
<p>事業の目的、必要性</p> <p>吾妻西バイパスは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関越自動車道渋川伊香保ICより、八ッ場ダム代替地及び観光地（草津温泉等）へのアクセス向上 ・ 現国道145号の地すべり危険箇所・防災点検要対策箇所を回避することで第1次緊急輸送道路の代替機能の確保。 ・ 2次救急医療への30分カバー圏が5千人拡大するとともに、八ッ場ダム代替地を全てカバーすることで、移転地の生活再建を支援。 <p>等を目的とする。</p>					
全体事業費	9.7億円	計画交通量	12,700台/日		
<p>事業概要図</p>					

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.7	総費用：80億円 （事業費：73億円 維持管理費：7.8億円）	総便益：134億円 （走行時間短縮便益：82億円 走行費用減少便益：24億円 交通事故減少便益：28億円）	基準年：平成20年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.5 (交通量 -10%)	B/C=1.8 (交通量 +10%)		
		事業費変動	B/C=1.9 (事業費 -10%)	B/C=1.4 (事業費 +10%)		
	事業期間変動	B/C=1.6 (事業期間 -1年)	B/C=1.5 (事業期間 +1年)			
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	○	交通集中による現道区間の混雑を緩和する 【渋滞損失時間の改善】 渋滞損失時間：約4.1万人時/年の改善 【1kmあたり渋滞損失時間】 国道145号：約6.7万人時/年km 群馬県平均：約2.1万人時/年km 全国平均：約2.0万人時/年km		
		事故対策	○	バイパス整備により死傷事故件数の高い現道からの交通を転換させる 【死傷事故率】 (死傷事故率比(全国平均比) 1.3) 国道145号：約129件/億台キロ 全国平均：約100件/億台キロ 【その他の特徴】 事故多発区間2箇所を迂回(死傷事故44件/年)		
	歩行空間	-	注目すべき影響はない。			
	社会全体への影響	住民生活	○	吾妻地域の2次医療施設である原町赤十字病院への30分カバー圏人口が、約3.8万人から約4.3万人に増加(約11%)する。		
		地域経済	◎	関越自動車道渋川伊香保ICから、地域最大の観光地である草津温泉(年間観光客入込数約300万人)への所要時間が約30分短縮され、更なる観光客入込数の増加が見込まれる。		
災害		○	国道145号の県内唯一の地すべり危険箇所及びH8防災点検要対策箇所13箇所を迂回することで、緊急輸送路の機能化が図られる。			
環境	○	現道の通過交通が本バイパスへ転換することにより騒音振動、排気ガスが軽減され、沿道環境の改善が図られる。(CO2排出削減量:845t/年)				
地域社会	◎	草津温泉など主要な観光地及び八ッ場ダム代替地等へのアクセスが向上することで当該地域の観光・生活再建等を支援する。				
事業実施環境	○	・群馬県広域道路整備基本計画(地域高規格道路)に位置付けされている。 ・地元の各種団体等から整備要望が出されており、熟度が高い。				

関係する地方公共団体等の意見

- ・ 渋川市等、通過予定沿線の3市4町3村で構成される「上信自動車道建設促進期成同盟会」より、1~2回/年、早期整備要望あり。
- ・ 群馬県及び沿線1市4町3村の首長により「上信自動車道整備連絡協議会」が発足(平成15年11月)し、「渋川市~八ッ場ダム間」を優先整備区間に位置付けた。

事業採択の前提条件

- ・ 便益が費用を上回っている。
- ・ 円滑な事業執行の環境が整っている。

採択の理由

事業主体である群馬県が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が1.7と、便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認でき、また、当該事業の実施により、関越自動車道渋川伊香保ICと草津温泉・八ッ場ダム代替地とのアクセス向上が図られ、地すべり危険箇所及び防災点検要対策箇所等を迂回し、緊急輸送路の代替路線を形成することで機能強化が図られ、バイパス整備による死傷事故率の高い現道からの交通転換も図られる。以上より、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。